

平成30年5月25日

第33回国立大学日本語教育研究協議会

於お茶の水女子大学

留学生受入れの現状と支援施策等

文部科学省 高等教育局 学生・留学生課

留学生交流室



文部科学省

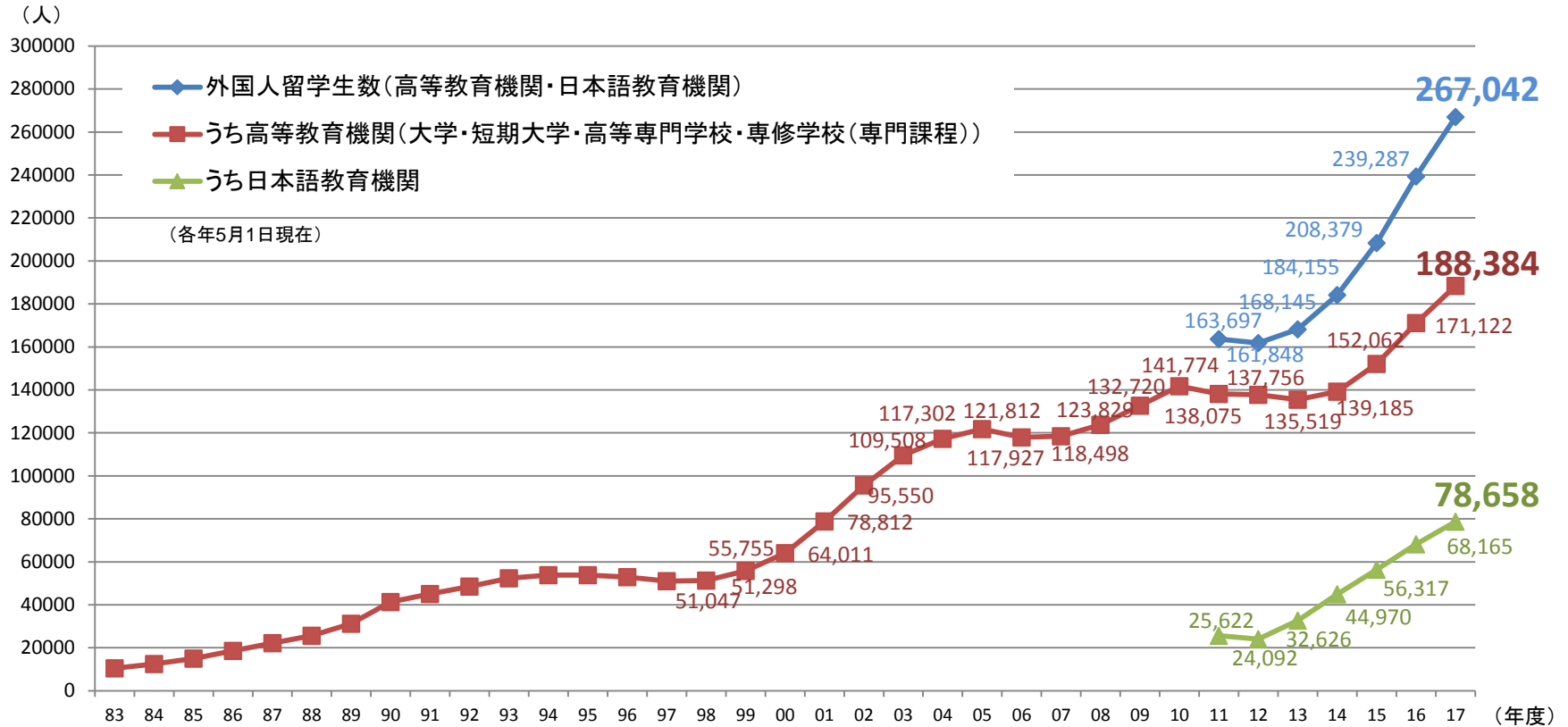


内 容

- 1. 外国人留学生の受入れの現状**
- 2. 留学生の受入れに関する支援施策**
- 3. 中央教育審議会大学分科会将来構想部会での議論**

外国人留学生数の推移

推移



※「出入国管理及び難民認定法」の改正(平成21年7月15日公布)により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めて計上している。

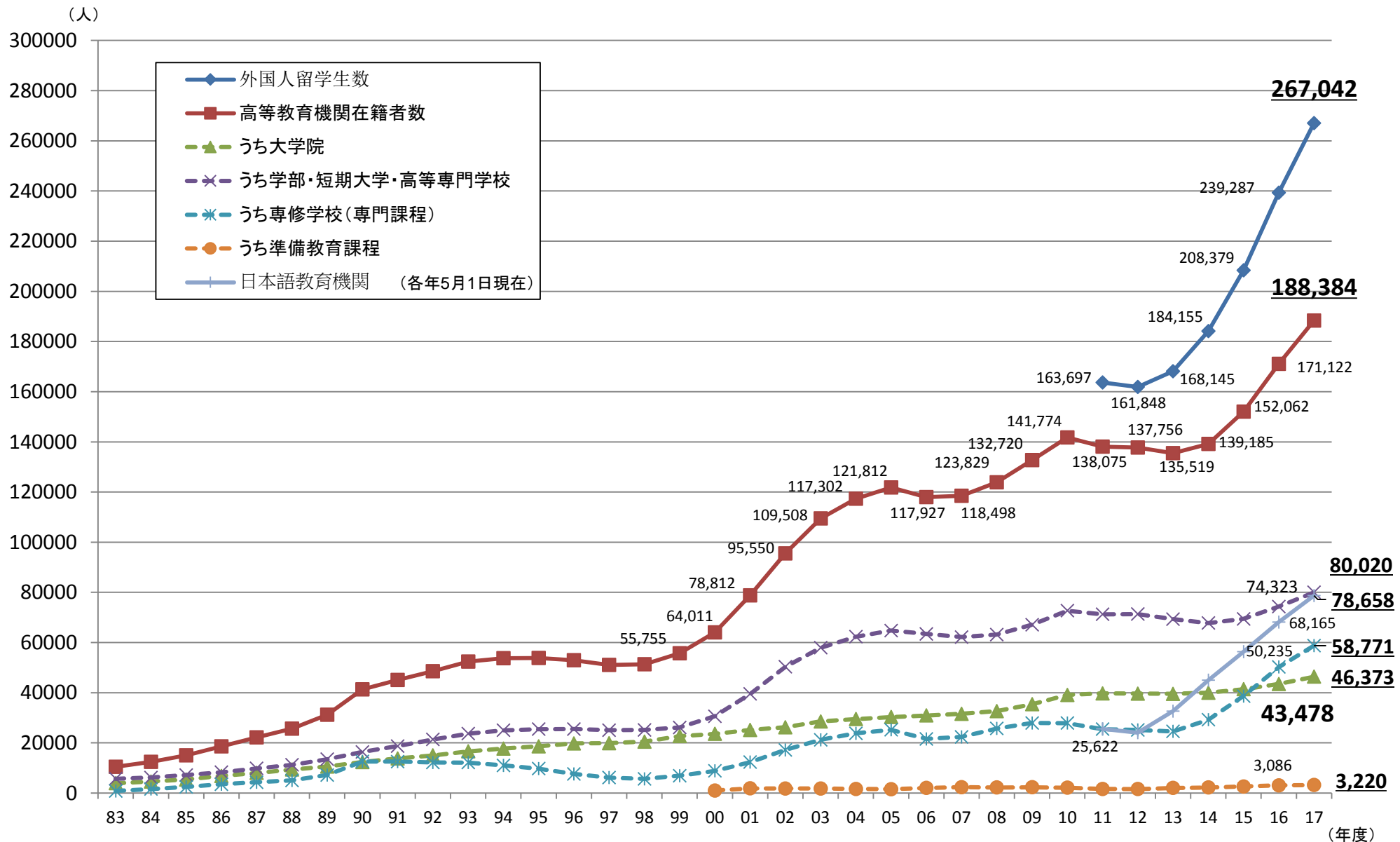
2017年5月1日現在

出身国・地域別

国・地域名	留学生数(前年数)	対前年比	国・地域名	留学生数(前年数)	対前年比
中国	107,260 (98,483)	8,777	インドネシア	5,495 (4,630)	865
ベトナム	61,671 (53,807)	7,864	ミャンマー	4,816 (3,851)	965
ネパール	21,500 (19,471)	2,029	タイ	3,985 (3,842)	143
韓国	15,740 (15,457)	283	マレーシア	2,945 (2,734)	211
台湾	8,947 (8,330)	617	その他	28,076 (24,706)	3,370
スリランカ	6,607 (3,976)	2,631	合計	267,042 (239,287)	27,755

(出典)独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

学校種別・外国人留学生数推移

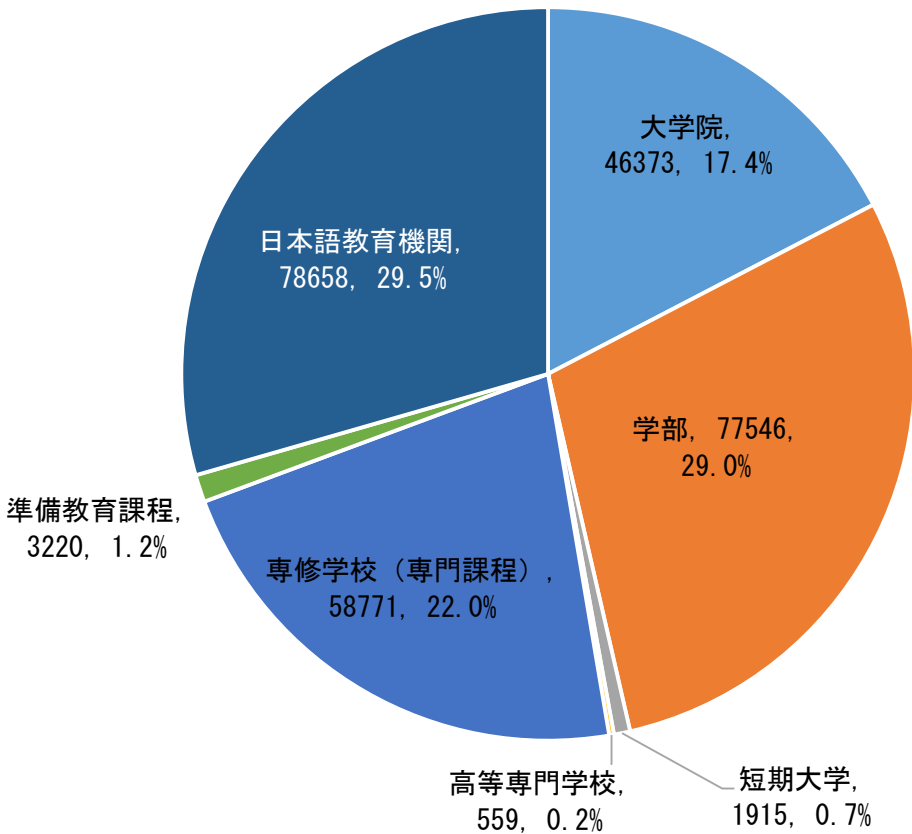


※「出入国管理及び難民認定法」の改正(平成21年7月15日公布)により、平成22年7月1日付けで在留資格「留学」「就学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留学生も含めて計上している。

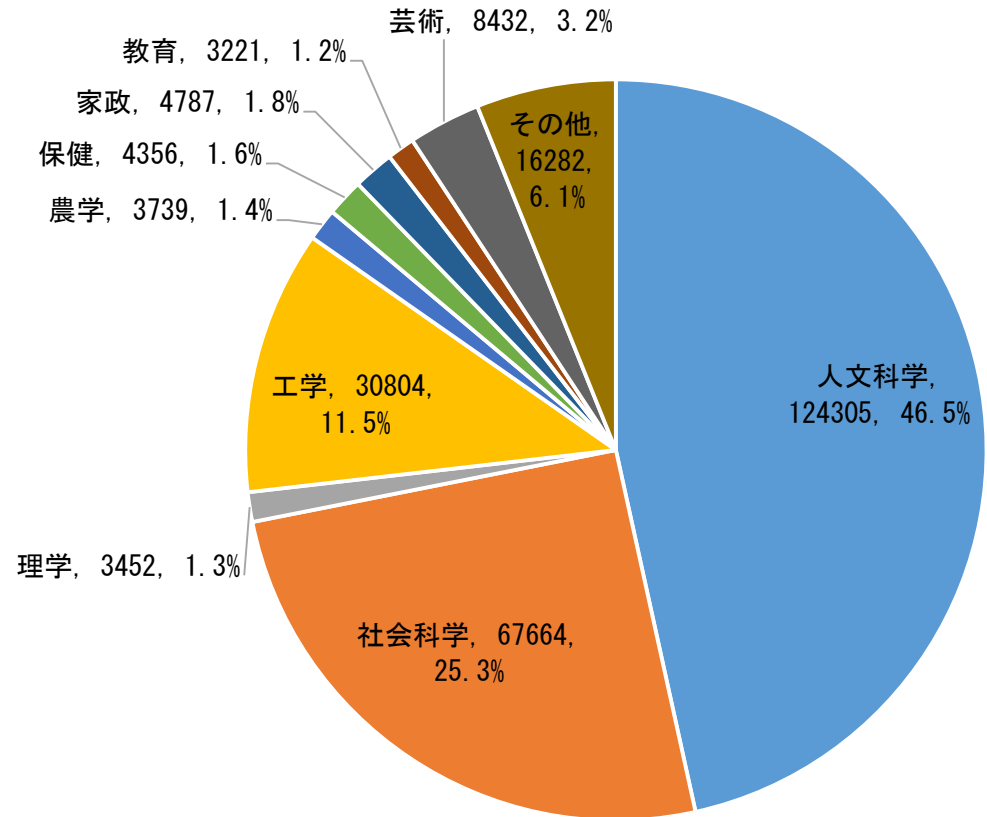
(出典)独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

外国人留学生の受入れの現状（在学段階別・専攻分野別）

在学段階別



専攻分野別

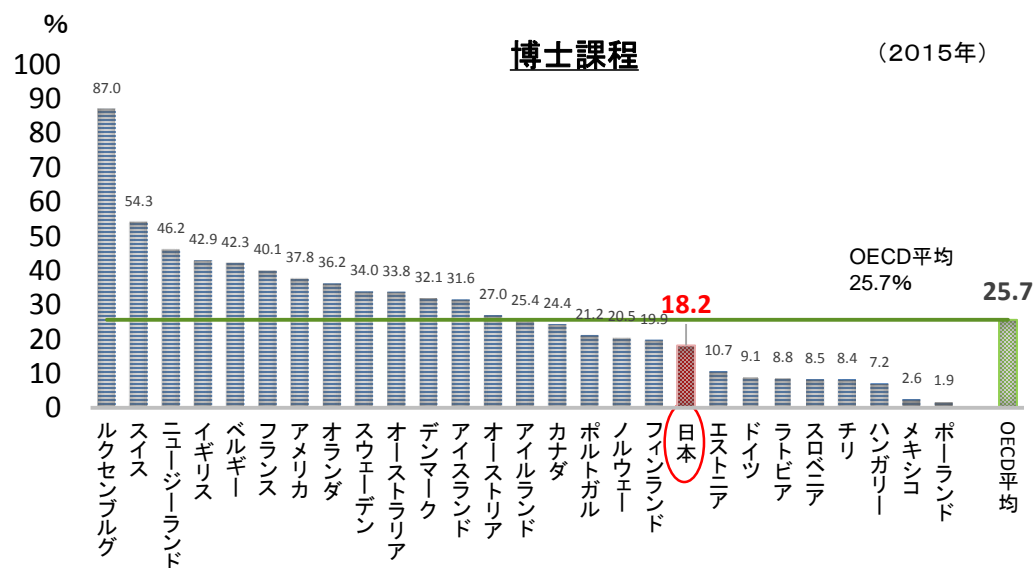
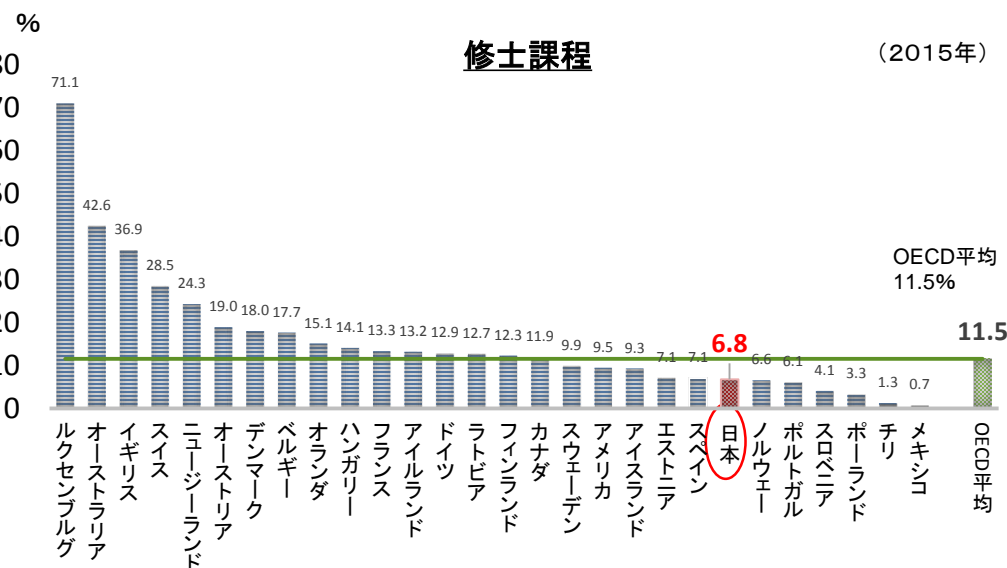
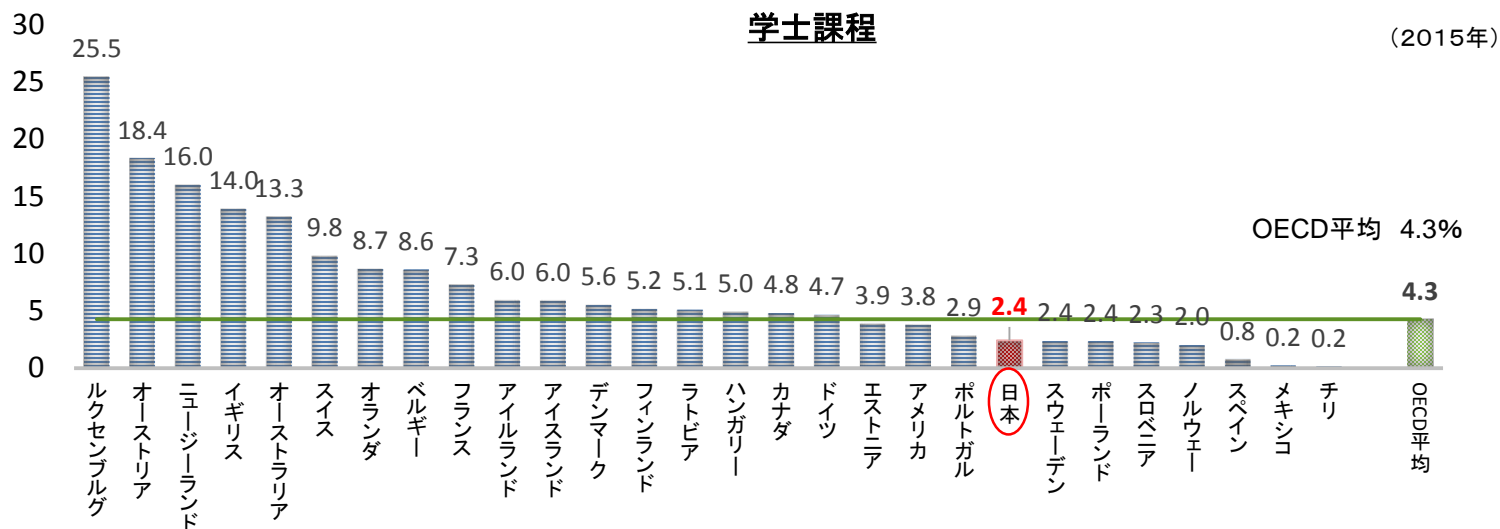


※平成29年5月1日現在の、高等教育機関及び日本語教育機関における在籍者

【出典】(独)日本学生支援機構「平成29年度外国人留学生在籍状況調査」

各国の学生に占める留学生の割合

学士課程において留学生在が占める割合は、OECD平均は4.3%であるのに対して、日本は2.4%にとどまる。修士課程については、OECD平均は11.5%であるのに対して、日本は6.8%。博士課程については、OECD平均は25.7%であるのに対して、日本は18.2%と、イギリスやアメリカ等と比較して少ない。

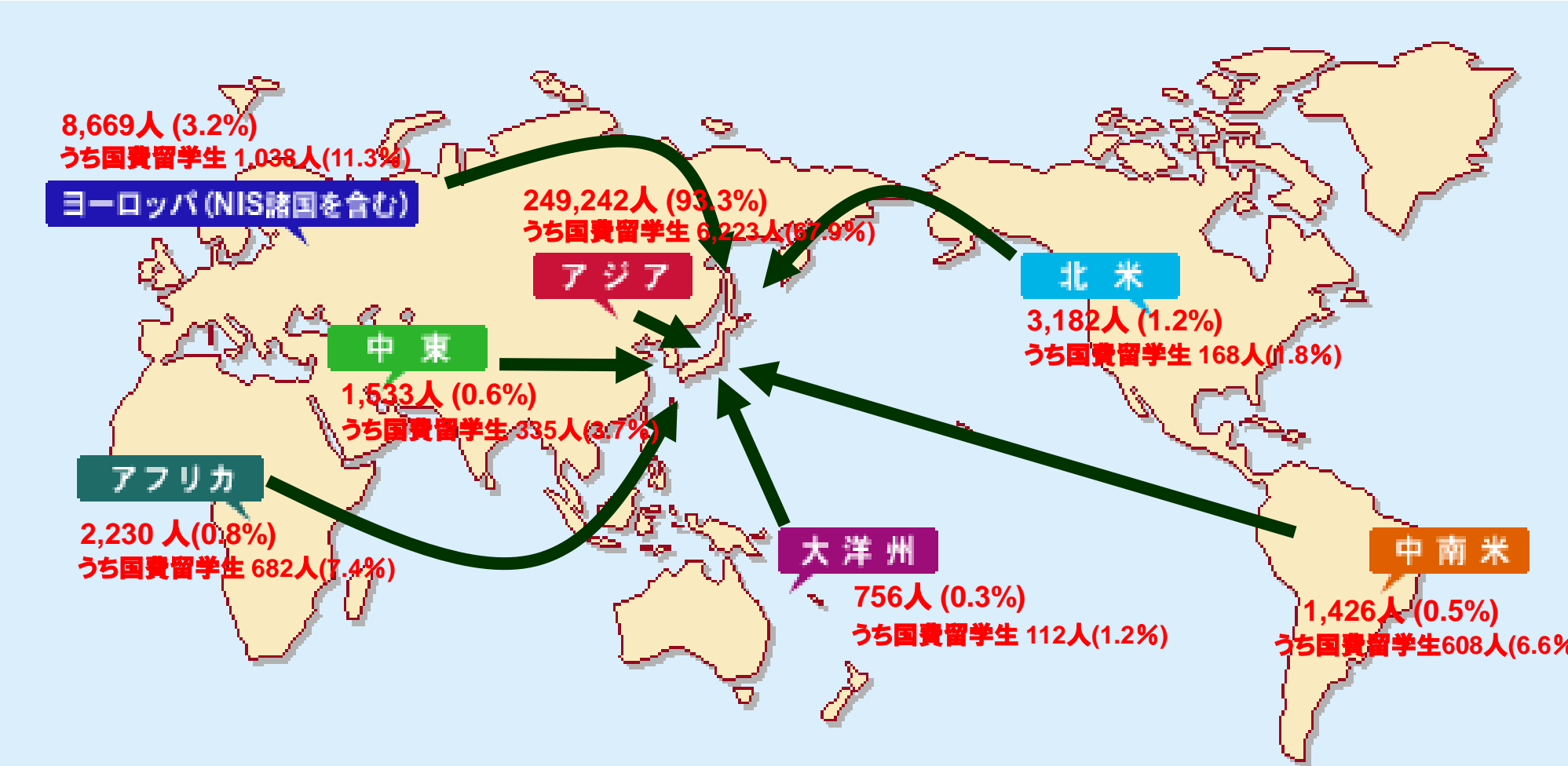


外国人留学生の受入れの現況

地域別・外国人留学生数

Total : 267,042人 (うち国費留学生9,166人)

(2017年5月1日現在)



※無国籍(不明等)の4名を含む。

出典: 独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

(「留学生30万人計画」における文部科学省の主な取組)

平成30年度予算額:264億円(平成29年度予算額:263億円)

留学生30万人計画

1. 日本留学への誘い

日本留学海外拠点連携推進事業(「留学コーディネーター配置事業」を拡充し、名称変更)

3.1億円(1.2億円)

「留学コーディネーター事業」を発展させ、活動地域を拡大するとともに、リクルーティング機能から帰国後のフォローアップまで一貫した、オールジャパンの日本留学サポート体制を実現

4件(ミャンマー、ザンビア、インド、ブラジル) ⇒ 6件

2. 入試・入学・入国の入り口の改善

留学生受入れ促進プログラム

37.7億円(39.4億円)

「留学生30万人計画」の実現に向けて、予算執行調査における今後の改善点・検討の方向性を踏まえ、文部科学省外国人留学生学習奨励費の採用方法等を見直す。7,870人

3. 大学等のグローバル化の推進

- ・スーパーグローバル大学創成支援事業 40億円
- ・大学の世界展開力強化事業 15億円

4. 受入れ環境づくり

外国人留学生奨学金制度

231億円(233億円)

- ・国費外国人留学生制度 187億円(11,276人)
- ・留学生受入れ促進プログラム 38億円(7,870人)【再掲】等

※参考:海外留学支援制度(協定受入) 16億円(5,000人)



STUDY in JAPAN

外国政府派遣留学生の予備教育等

1.1億円(1.1億円)

中国及びマレーシアの政府派遣留学生を受け入れるにあたり、現地へ教員を派遣し、日本語及び教科教育等を支援。

5. 卒業・修了後の社会の受入れの推進

留学生就職促進プログラム

3.6億円(3.6億円)

「外国人材の我が国企業への就職の拡大」に向け、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「日本語能力」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る。

(独)日本学生支援機構運営費交付金(留学生事業)

61億円(63億円)

留学生宿舍の運営、留学生の就職支援、奨学金の支給等を実施。

※留学生受入れ促進プログラムの金額を含む

日本留学海外拠点連携推進事業

平成30年度予算額: 310百万円
(平成29年度予算額: 120百万円)

既存海外拠点に配置する留学コーディネーターによる日本留学推進

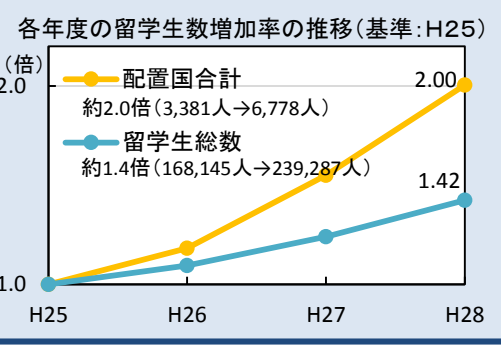
背景・経緯

平成29年度行政事業レビュー公開プロセスにおいて「留学コーディネーター配置事業」の成果が評価されたことや、「外国人留学生の受入推進に関する有識者会議」提言を踏まえ、当該事業を発展させ、活動地域を拡大するとともに、帰国留学生を活用した日本留学促進キャンペーンの現地展開等を新たに実施することにより、リクルーティング機能から帰国後のフォローアップまで一貫した、オールジャパンの日本留学サポート体制を実現する。また、日本本部を新たに設置し、各拠点情報の一元化及び効率的な情報発信、国内留学生同窓会組織等との連携強化等を図る。

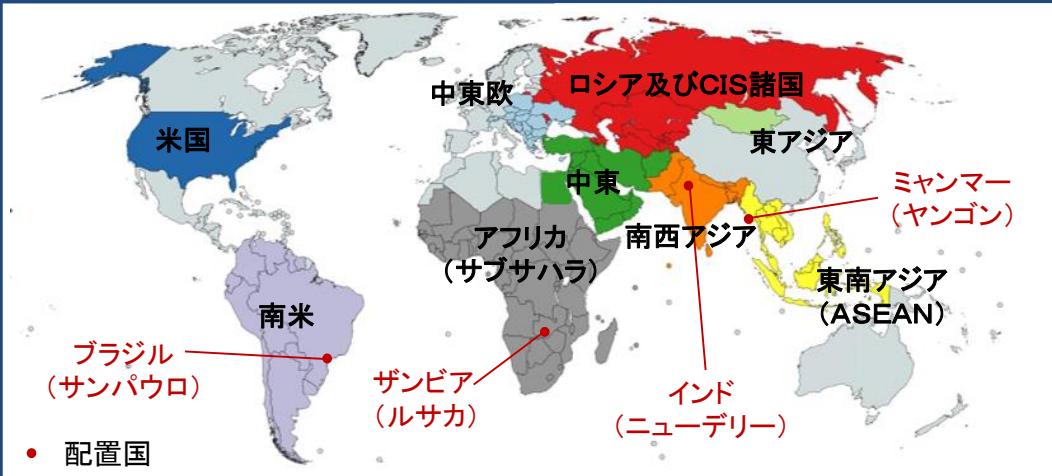
これまでの成果

コーディネーター配置国・地域からの留学生受入数は着実に増加

重点地域から優秀な留学生を呼び込むための持続可能な海外拠点の充実により、「留学生30万人計画」を実現



コーディネーター配置国と重点地域



事業概要(平成30年度)

- 海外拠点 6拠点(既存4拠点+新規2拠点)**
 現地及び日本の関係機関(政府機関、在外公館、教育機関、企業等)と連携し、以下の取組を実施することで、渡日前から帰国後まで一貫して日本留学をサポート
- 留学に関する情報収集・発信(既存機能の更なる強化)**
 現地のニーズや日本留学情報等を収集し、留学フェアや学校訪問等の開催、帰国留学生ネットワークやSNSの活用等により、ターゲットとなる留学生候補者に応じて、きめ細かに情報を提供
- 優秀な留学生獲得に向けたリクルーティング活動促進**
 より多くの大学が現地における入学許可を実現するためのサポート機能充実、現地での基礎教科教育やアカデミック・ジャパニーズの学修を推進
- 帰国留学生ネットワーク形成支援及びフォローアップ活動**
 帰国留学生組織の形成・活動支援、留学生リクルーティング活動における連携の更なる推進等、留学生帰国後のフォローアップを実施
- 日本本部**
 各拠点情報の一元化及びポータルサイト(Study in JAPAN)やSNSを活用した効率的な情報発信や、国内留学生同窓会組織、国内大学等との連携強化等を実施

留学生受入れのための奨学金制度

	国費外国人留学生制度	留学生受入れ促進プログラム	海外留学支援制度(協定受入型)
趣旨 目的	諸外国の優秀な人材を我が国の高等教育機関で受け入れ、世界の発展に資する人材を育成することにより、諸外国との関係を強化するとともに、我が国の大学等のグローバル化、教育・研究力の水準向上を図る。	我が国の高等教育機関の国際化に資するため、優秀な外国人留学生を戦略的に確保する。また、大学等に在籍し、学業、人物ともに優れ、かつ、経済的理由により修学が困難である私費外国人留学生の学習効果を一層高める。	諸外国の大学との留学生交流の拡充及び各国間の相互理解と友好親善の増進を図るため、大学間交流協定に基づき我が国へ留学する外国人留学生を支援する。
対象者	<p>【大学院レベル】 研究留学生: 大学(学部)卒業以上の者 教員研修留学生: 大学(学部)卒業以上程度の者 ヤング・リーダーズ・プログラム(YLP): 大学(学部)卒業以上の者</p> <p>【学部レベル】 学部留学生: 高等学校卒業程度の者 日本語・日本文化研修留学生: 大学(学部)に在学中の者 高等専門学校留学生: 高等学校卒業程度の者 専修学校留学生: 高等学校卒業程度の者</p>	<p>【学部・大学院レベル】 大学の学部、短期大学、高等専門学校第3学年以上又は専修学校専門課程に、それぞれ正規生して在籍する者、大学又は短期大学が設置する専攻科又は留学生別科に在籍する者、我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設に在籍する者 大学院に正規生として在籍する者又は大学の学部卒業以上の学歴を有し、かつ、大学院レベルの研究活動を行うため研究生として在籍する者</p> <p>【日本語教育機関】 日本語教育機関に在籍する者</p>	<p>【諸外国の大学生等】 諸外国の大学等に在籍しながら、大学間交流協定等に基づき我が国の大学へ留学(1年以内)する者</p>
実施主体	文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	独立行政法人日本学生支援機構
募集 選考	<p>① 募集対象国の在外日本国大使館等を通じて募集する大使館推薦 ② 我が国の受入れ大学が大学間交流協定等により募集する大学推薦 ③ その他(YLPにおける海外の公的推薦機関からの推薦等) それぞれの方法により推薦された者を学識経験者による委員会で選考の上、文部科学省が決定。</p>	各大学等が申請した推薦者を実施委員会で審査し、採用を決定。 日本留学試験を受験し、優秀な成績を修めた者を予約採用者として決定し、予約採用者が日本国内の大学等に入学した時、JASSO理事長が決定。	各大学が申請した受入れプログラムを選考し、決定。これを受け、各大学が候補者を推薦。
支援内容	<p>【国費外国人留学生給与(月額)】 博士課程145,000円、修士課程144,000円、 研究生143,000円、学部生117,000円 (地域により3,000円又は2,000円の加算制度有) ほか、渡航費及び授業料 (平成30年度予算額: 187億円、11,276人)</p>	<p>【奨学金(月額)】 学部・大学院レベル48,000円 日本語教育機関30,000円 (平成30年度予算額: 38億円、7,870人)</p>	<p>【奨学金(月額)】 80,000円 (平成30年度予算額: 16億円、5,000人)</p>

留学生就職促進プログラム

平成30年度予算額:362百万円(平成29年度から開始)

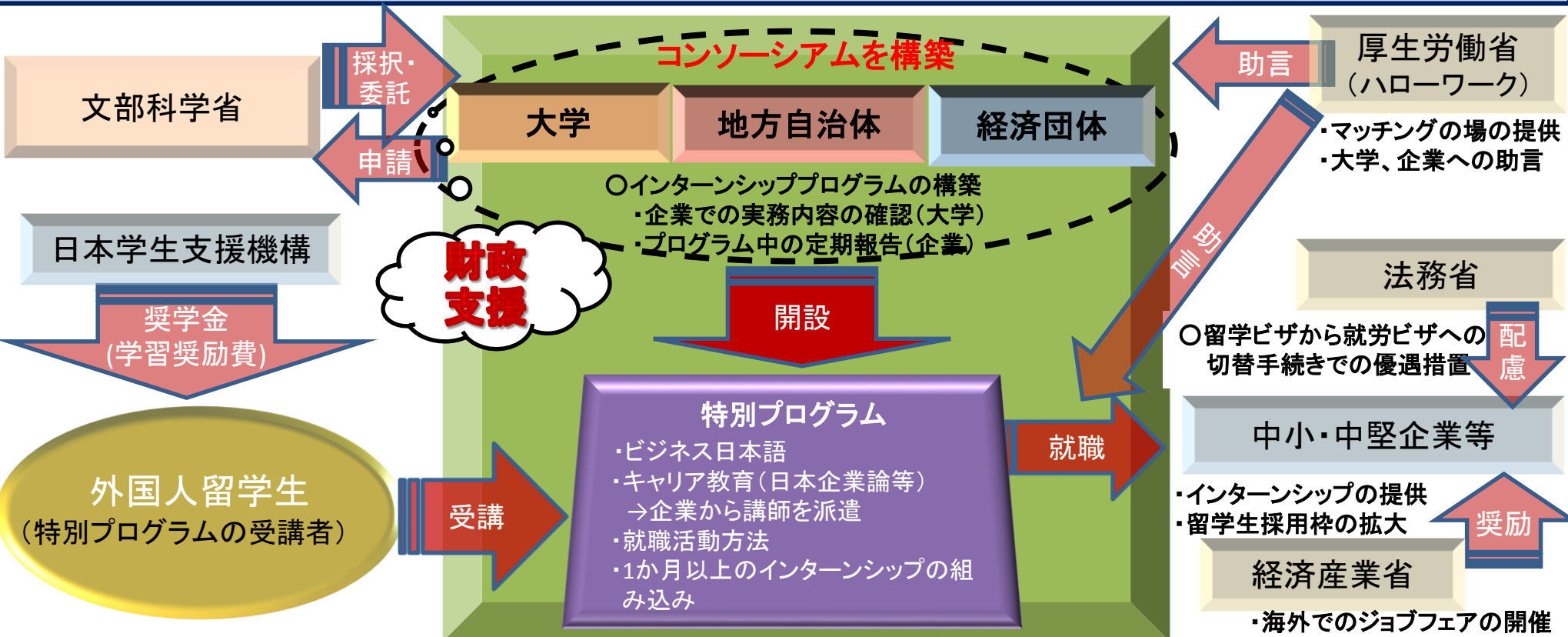
事業概要

○課題: 留学生の日本国内での就職における課題として、企業において改善を図るべき点がある一方、大学等においても取り組める内容がある。

【留学生が国内企業で採用されるために求められる能力】

- ・現状、大多数の国内企業内の公用語は日本語であるため、一定水準以上の**日本語能力**が必要
- ・日本企業における**採用慣行**や**働き方**(採用者の将来性や潜在能力を評価、ゼネラリストとしてあらゆる職務に対応できる能力を求める)に関する理解

○対応: 上記を踏まえ、各大学が地域の自治体や産業界と連携し、就職に必要なスキルである「ビジネス日本語」「日本での企業文化等キャリア教育」「中長期インターンシップ」を一体として学ぶ環境を創設する取組を支援し、外国人留学生の我が国での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る。



留学生就職促進プログラム選定大学及び参画機関

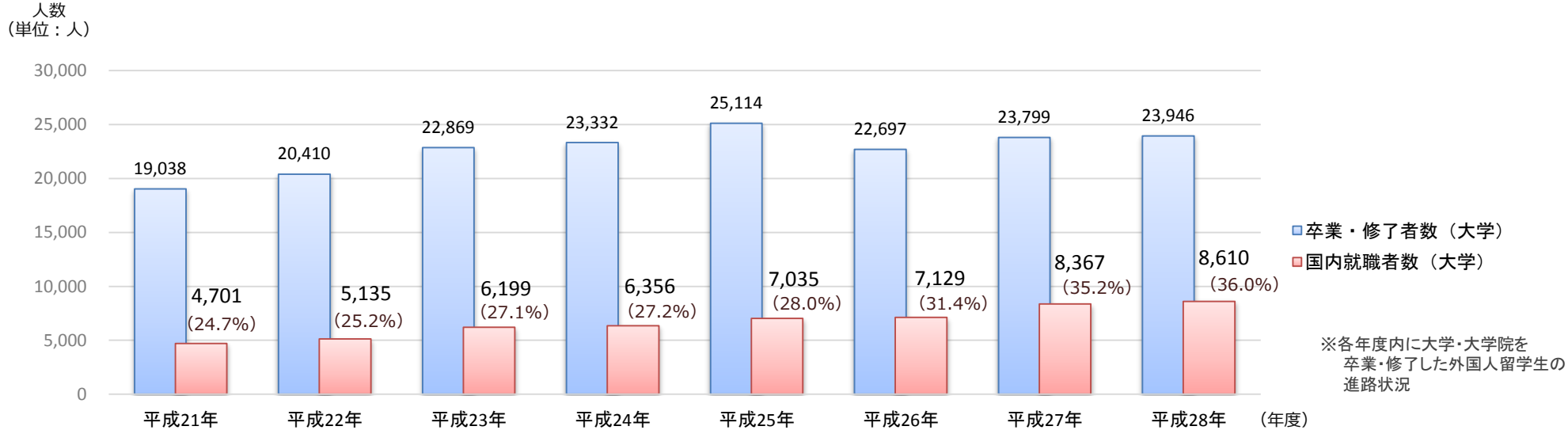
平成29年6月現在

受託機関 (申請大学)	参画機関		
	大学	地方公共団体	民間団体等
北海道大学	北海道科学大学	北海道	キャリアバンク(株)
東北大学	宮城学院女子大学、東北工業大学、東北学院大学	宮城県、仙台市	仙台商工会議所、(一社)東北経済連合会、宮城県中小企業団体中央会、東北大学校友会
山形大学	東北公益文科大学	山形県	山形県国際交流人材育成推進協議会
群馬大学	群馬県立女子大学、高崎経済大学、前橋工科大学、共愛学園前橋国際大学、関東学園大学、上武大学、高崎商科大学、高崎健康福祉大学、群馬工業高等専門学校	群馬県、群馬県警察本部、前橋市、高崎市、桐生市、太田市、川場村	群馬県観光物産国際協会、前橋市国際交流協会、高崎市国際交流協会、桐生市国際交流協会、群馬県商工会議所連合会、群馬県商工会連合会、群馬県中小企業団体中央会、群馬県経営者協会、群馬県酒造組合、群馬県経済同友会、上毛新聞社、群馬テレビ(株)、(株)エフエム群馬、サンデンホールディングス(株)、(一財)サンデン環境みらい財団、永井酒造(株)、(株)田園プラザ川場、増田煉瓦(株)、グリーンリーフ(株)、鳥山畜産食品(株)、(株)前田設備、(株)群馬銀行、群馬労働局
東洋大学	島根大学、金沢星稷大学	島根県、石川県、日上市	島根県経営者協会、いしかわ就職・定住総合サポートセンター、日立地区産業支援センター、日本国際化推進協会
横浜国立大学	横浜市立大学	神奈川県、横浜市	(公財)神奈川産業振興センター、(一社)神奈川県商工会議所連合会、神奈川県商工会連合会、神奈川県中小企業団体中央会、横浜商工会議所、(一社)横浜市工業会連合会、(公財)横浜企業経営支援財団、(株)浜銀総合研究所、(公財)横浜市国際交流協会・国際学生会館
金沢大学	信州大学	石川県、長野県、福井県	北陸経済連合会、(一社)長野県経営者協会、(株)北陸銀行、(株)八十二銀行
静岡大学	常葉大学、静岡理工科大学、静岡英和学院大学、沼津工業高等専門学校	静岡県、静岡市、浜松市	(公社)ふじのくに地域・大学コンソーシアム、(公社)静岡県国際経済振興会(SIBA)、(公財)静岡県国際交流協会、(一社)静岡県経営者協会、(公財)就職支援財団、(一財)静岡経済研究所、アジアブリッジ企業連絡会、(株)アルバイトタイムス、(株)はまぞう、静岡県行政書士会、(一社)静岡県信用金庫協会、(公財)浜松国際交流協会、静岡労働局
名古屋大学	名古屋工業大学、岐阜大学、名城大学	愛知県、岐阜県	愛知県経営者協会、(一社)岐阜県経営者協会、中部経済同友会、(一社)中部経済連合会、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)名古屋貿易情報センター
関西大学	大阪大学、大阪市立大学、大阪府立大学	大阪府、吹田市	(公財)大阪府国際交流財団、(公財)吹田市国際交流協会、(公財)箕面市国際交流協会、(公社)関西経済連合会<グローバル人材活用運営協議会>、大阪商工会議所、(一財)大阪労働協会、大阪外国人雇用サービスセンター、大阪府行政書士会、(株)りそな銀行、(株)池田泉州銀行、三井不動産関西支社、パナソニック(株)、(株)日立ハイテクノロジーズ、カワソーテクセル(株)、(株)i-plus、フォースバレー・コンシェルジュ(株)<TOP CAREER>、(特非)グローバル人材開発センター、(株)トモノカイ、(行)第一綜合事務所、(株)NPCコーポレーション、(独)都市再生機構西日本支社、(株)レオパレス21、ユニウ・ライフ(株)、関西大学生協同組合、(株)ネクステージ、(特非)OUEN Japan、コミュニカ学院、(公財)日本漢字能力検定協会、(公財)関西生産性本部、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)大阪本部
愛媛大学	—	愛媛県	愛媛県国際交流協会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県経済同友会、愛媛県中小企業家同友会、(一社)えひめ若年人材育成推進機構、(特非)ワークライフ・ラボ
熊本大学	—	熊本県	(一社)熊本県情報サービス産業協会、(一社)熊本県工業連合会、熊本県社会・システムITコンソーシアム

外国人留学生の就職の現状（大学修了者の進路状況）

- 外国人留学生の就職者数は近年増加しているが、各年度に大学・大学院を卒業・修了した外国人留学生のうち、日本国内で就職した外国人留学生の占める割合は4割弱になっている。

○大学（学部・院）段階における外国人留学生の卒業・修了及び国内就職の推移



○大学（学部・院）を卒業・修了した外国人留学生の進路状況

平成28年度に大学（学部・院）を卒業・修了した者（23,946人）のうち、国内に就職した者は8,610人（約36%）。

(出典)「平成28年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」
(平成30年2月(独)日本学生支援機構)

(出典)「平成28年度外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」
(平成30年2月(独)日本学生支援機構)

○外国人留学生の就職支援に関する政府の方向性

「日本再興戦略改訂2016」（平成28年6月2日）において、外国人留学生の日本国内での就職率を3割から5割へ向上させることを閣議決定。

○日本における就職を希望する外国人留学生の状況

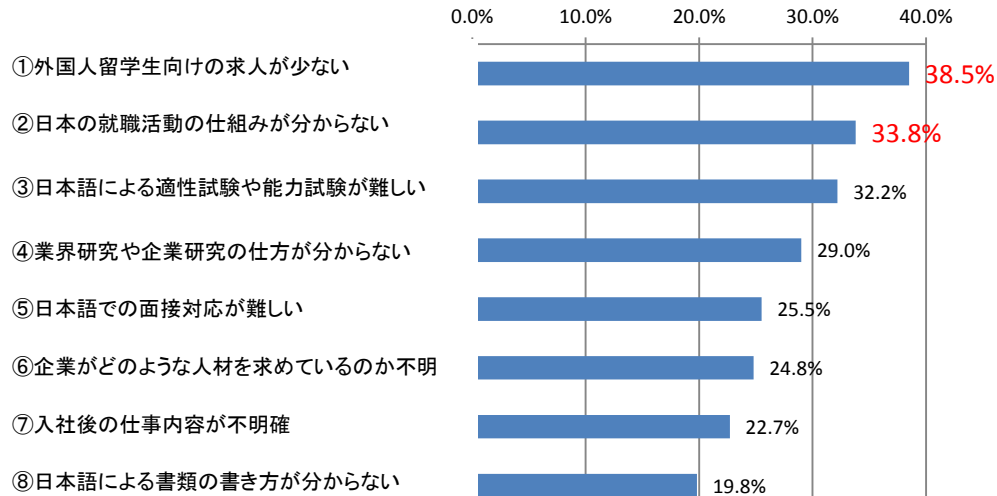
日本における就職を希望する外国人留学生は全体の約64%を占める。

(出典)「平成27年度私費外国人留学生生活実態調査」
(平成28年9月(独)日本学生支援機構)

外国人留学生の就職に関する課題

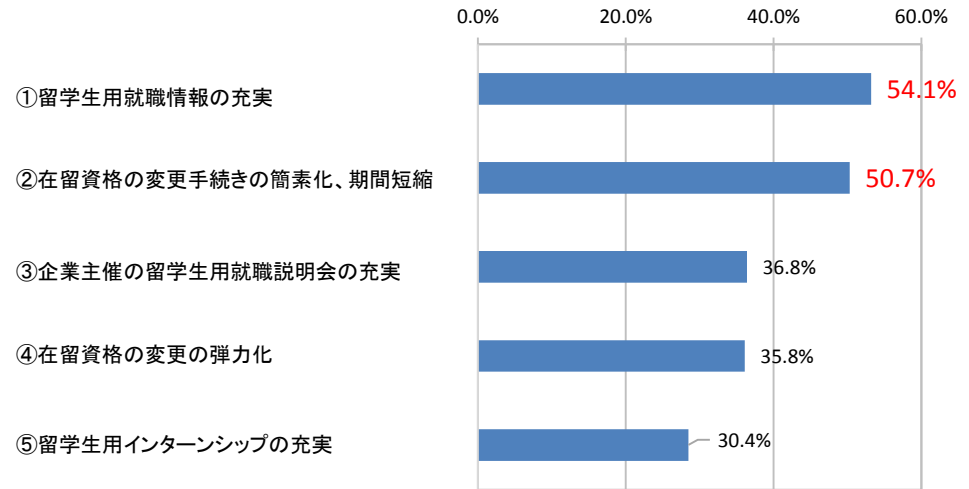
外国人留学生や高度外国人材へのアンケート調査（複数回答可）によると、就職活動上の課題として、
①日本式の就職方法指導や日本語の修得のための支援、②企業による留学生採用枠の拡大や採用枠の明示
③留学生向けの就職情報の充実等が挙げられている。

◆外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果



出典：「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果」
 2015年3月新日本有限責任監査法人（経済産業省委託事業）

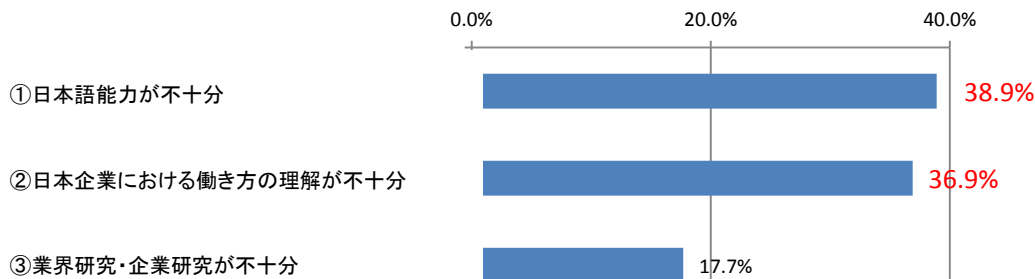
◆平成27年度私費外国人留学生生活実態調査



出典：「平成27年度私費外国人留学生生活実態調査」2016年9月（独）日本学生支援機構

一方、企業から見て、外国人留学生が就職活動で改善してほしい点は以下の通り。

◆外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果



出典：「外国人留学生の就職及び定着状況に関する調査結果」
 2015年3月新日本有限責任監査法人（経済産業省委託事業）